

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

株式会社ニックス

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1. 四半期連結財務諸表	8
2. その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	2,378,515	2,209,911	4,516,848
経常利益 (千円)	234,591	118,801	298,610
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	177,718	113,795	156,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,648	121,922	186,493
純資産額 (千円)	4,105,325	4,233,638	4,158,171
総資産額 (千円)	5,957,248	5,881,450	5,762,579
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.51	48.99	67.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	72.0	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,036	50,780	348,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,959	△28,363	△103,602
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△185,551	63,775	△286,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,968,913	1,913,990	1,820,016

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.52	64.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な米国経済や中国経済の失速、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響等による記録的な円安と物価高への対応が必要とされました。また、世界経済も同様に大きな影響を受けており、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループの販売先である住宅設備業界やカーエレクトロニクス業界、OA機器業界での需要の減少の影響等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,209,911千円（前年同期比168,604千円減）となりました。

利益面につきましては、売上の減少及びこれに伴う工場稼働の低下の影響等により、営業利益は113,459千円（前年同期比129,958千円減）、経常利益は118,801千円（前年同期比115,789千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,795千円（前年同期比63,922千円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ118,870千円増加の5,881,450千円となりました。流動資産は現金及び預金が93,974千円、電子記録債権が54,384千円増加したこと等により3,740,312千円となりました。固定資産は有形固定資産が65,207千円減少したこと等により2,141,138千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ43,402千円増加の1,647,811千円となりました。流動負債は電子記録債務が56,654千円増加し、役員退職慰労引当金が179,750千円減少したこと等により976,025千円となりました。固定負債は長期借入金が76,387千円、繰延税金負債が46,399千円増加したこと等により671,786千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ75,467千円増加の4,233,638千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が67,340千円増加したことにより4,008,637千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた50,780千円、投資活動により使用した28,363千円、財務活動により得られた63,775千円等により、当第2四半期連結会計期間末で1,913,990千円（前年同期比54,923千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は50,780千円（前年同期は371,036千円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増減額64,071千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は28,363千円（前年同期は39,959千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57,408千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は63,775千円（前年同期は185,551千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出87,863千円、配当金の支払額46,455千円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は98,300千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	2,323,000	2,323,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	2,323	—	468,134	—	388,134

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.04
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	174,300	7.50
中島幹夫	東京都豊島区	142,680	6.14
青木一英	東京都品川区	124,500	5.36
青木洋明	神奈川県藤沢市	100,000	4.30
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.87
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.17
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.96
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.83
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.83
計	—	1,115,800	48.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,321,300	23,213	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	—	同上
発行済株式総数	2,323,000	—	—
総株主の議決権	—	23,213	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が243株あり、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」欄の普通株式に200株、「単元未満株式」欄に43株含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,016	1,913,990
受取手形	47,126	47,731
電子記録債権	255,572	309,957
売掛金	640,303	688,663
商品及び製品	398,519	390,683
仕掛品	99,953	91,324
原材料及び貯蔵品	148,797	155,349
前払費用	25,017	21,656
その他	140,837	120,954
流動資産合計	3,576,144	3,740,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,742,948	1,744,217
減価償却累計額	△1,372,579	△1,395,175
建物及び構築物（純額）	370,369	349,041
その他	2,710,437	2,728,601
減価償却累計額	△2,483,821	△2,506,697
その他（純額）	226,616	221,903
土地	1,234,103	1,182,434
建設仮勘定	28,182	40,684
有形固定資産合計	1,859,270	1,794,063
無形固定資産	73,043	60,000
投資その他の資産		
投資有価証券	36,854	41,432
繰延税金資産	—	2,813
その他	217,266	242,829
投資その他の資産合計	254,121	287,074
固定資産合計	2,186,435	2,141,138
資産合計	5,762,579	5,881,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,959	211,734
電子記録債務	325,470	382,125
1年内返済予定の長期借入金	140,634	176,384
未払金	73,022	73,142
未払法人税等	13,728	13,858
役員退職慰労引当金	179,750	—
その他	137,785	118,781
流動負債合計	1,070,350	976,025
固定負債		
長期借入金	81,973	158,360
リース債務	3,914	8,651
繰延税金負債	132,517	178,917
退職給付に係る負債	250,113	260,222
役員退職慰労引当金	60,965	63,215
その他	4,574	2,419
固定負債合計	534,057	671,786
負債合計	1,604,408	1,647,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	3,085,221	3,152,562
自己株式	△194	△194
株主資本合計	3,941,297	4,008,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,160	12,365
為替換算調整勘定	207,713	212,635
その他の包括利益累計額合計	216,874	225,001
純資産合計	4,158,171	4,233,638
負債純資産合計	5,762,579	5,881,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,378,515	2,209,911
売上原価	1,270,584	1,240,248
売上総利益	1,107,931	969,663
販売費及び一般管理費	※ 864,513	※ 856,203
営業利益	243,418	113,459
営業外収益		
受取利息	91	300
受取配当金	397	463
不動産賃貸料	5,656	6,087
為替差益	—	255
補助金収入	67	—
その他	2,595	2,749
営業外収益合計	8,808	9,855
営業外費用		
支払利息	1,066	360
債権売却損	428	232
為替差損	12,195	—
不動産賃貸費用	2,541	2,495
持分法による投資損失	1,363	1,424
その他	39	—
営業外費用合計	17,636	4,513
経常利益	234,591	118,801
特別利益		
保険解約返戻金	—	18,179
受取和解金	—	65,000
特別利益合計	—	83,179
特別損失		
固定資産売却損	—	11,123
固定資産除却損	—	143
減損損失	—	6,365
訴訟関連費用	—	6,500
特別損失合計	—	24,131
税金等調整前四半期純利益	234,591	177,848
法人税、住民税及び事業税	52,577	21,537
法人税等調整額	4,295	42,515
法人税等合計	56,872	64,053
四半期純利益	177,718	113,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,718	113,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	177,718	113,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,179	3,204
為替換算調整勘定	△43,271	3,834
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,977	1,088
その他の包括利益合計	△44,069	8,127
四半期包括利益	133,648	121,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,648	121,922
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,591	177,848
減価償却費	82,303	85,419
補助金収入	△67	—
持分法による投資損益 (△は益)	1,363	1,424
支払利息	1,066	360
固定資産除売却損益 (△は益)	39	11,266
減損損失	—	6,365
保険解約返戻金	—	△18,179
受取和解金	—	△65,000
訴訟関連費用	—	6,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,326	10,109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,750	△177,500
売上債権の増減額 (△は増加)	44,881	△98,911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,086	12,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,781	64,071
その他	6,733	△14,776
小計	353,682	1,786
利息及び配当金の受取額	488	763
利息の支払額	△1,079	△452
補助金の受取額	60,067	—
和解金の受取額	—	65,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△42,123	△16,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,036	50,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	43	40,357
有形固定資産の取得による支出	△28,667	△57,408
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
出資金の払込による支出	—	△56,967
保険積立金の解約による収入	—	45,792
その他	△1,334	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,959	△28,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△19,548	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△118,791	△87,863
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△46,455	△46,455
リース債務の返済による支出	△757	△1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,551	63,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,139	7,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,385	93,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,528	1,820,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,968,913	※ 1,913,990

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料	264,178千円	273,706千円
退職給付費用	18,102千円	19,942千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,750千円	2,500千円
研究開発費	94,105千円	98,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	1,968,913千円	1,913,990千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	1,968,913千円	1,913,990千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月17日 定時株主総会	普通株式	46,455	20	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月23日 定時株主総会	普通株式	46,455	20	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

主要製品群	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密部品	1,625,202	1,504,386
生産設備治具	734,414	635,759
その他(金型)	18,899	69,766
合計	2,378,515	2,209,911

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	76円51銭	48円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	177,718	113,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	177,718	113,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ニックス
取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 近田 直裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芝 康治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。